特許協力条約

PCT

13 FEB 2000

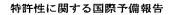
特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SSK0201-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/11846	国際出願日 (日.月.年) 17.09.2003	優先日 (日.月.年) 18.09.2002					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B01J13/06, A61K9/50, 47/36, 47/38, 47/42, A61K7/00, 35/12, 48/00							
出願人(氏名又は名称) 中山鳥 光敏							

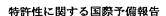
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a × 附属書類は全部で 3 ページである。
※ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b 団 電子媒体は全部で
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 棡 優先権 ※ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VII 欄 国際出願の不備 ※ 第 VII 個 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 25.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 4Q 8014 小川 慶子		
	電話番号 03-3581-1101 内線 3466		



国際出願番号 PCT/JP03/11846

第I欄	報告の基礎	•						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。								
	この報告は、 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	వ 。						
	2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
	出願時の国際出願書類							
×								
×	第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 12.07.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
×	図面 第 <u>1-8</u>	出願時に提出されたもの						
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。							
3. 🗙	補正により、下記の書類が削除された。							
	□ 明細書 第 ※ 請求の範囲 第 1-8 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ページ 項 ページ/図 **ること)						
4.		添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))						
	□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 ること)						
* 4. 1	・ に該当する場合、その用紙に "superseded"と記 <i>7</i>	くされることがある。						



国際出願番号 PCT/JP03/11846

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解		,			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 2		有 無	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 2		有 無	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 2		· 有 無	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

<対対>

文献1:早田伸洋,岩本悟志,杉浦慎治,徳安健,中嶋光敏,マイクロチャネルを用いたキトサン/CMセルロースマイクロカプセルの作製,化学工学会秋季大会研究発表講演要旨集,2002.08.18,第35巻,p.828

文献2:岩本悟志,早田伸洋,杉浦慎治,徳安健,中嶋光敏,マイクロチャネルによるキトサン/カルボキシメチルセルロースマイクロカプセル調製,日本食品工学会年次大会講演要旨集,2002.07.19,第3巻,p.71

文献3:早田伸洋,岩本悟志,杉浦慎治,徳安健,中嶋光敏, マイクロチャネル乳化法を用いたキトサン/カルボキシメチルセルロースマイクロカプセルの調製,日本農芸化学会大会講演要旨集,2002.03.05,第2002巻,p.81

文献4:川勝孝博,織田直哉,米本年邦,中嶋光敏,マイクロチャネルW/O乳化法による単分散アルブミンゲルマイクロカプセルの作製、化学工学論文集、2000.01.10、第26巻,第1号、p.122-125

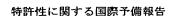
文献 5: EP 301777 A1 (QUEEN'S UNIVERSITY AT KINGSTON) 1989.02.01

<説明>

請求の範囲12

請求の範囲12は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。

特に、貫通孔を形成したプレートを介して第1流路と第2流路が形成されたケース内の第1流路の中間位置に隔壁を設け、隔壁の一方の側に分散相となる高分子電解質溶液を供給して貫通孔を介して第2流路へ押し出すことによりエマルジョンを作製し、第1流路の隔壁の他方の側に分散相とは逆電荷の高分子電解質または多価イオン溶液を供給して貫通孔を介して第2流路へ押し出すことによりマイクロカプセルを形成する点は、何れの文献にも開示されていない。





第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

・12.07.2004付け補正で追加された請求の範囲9-11,13-18は、明細書によ

り十分な裏付けをされていない。 出願人は、答弁書において、請求の範囲9は明細書の第9頁第10-24行の記載に基づく」旨主張している。しかしながら、明細書の第9頁第10-24行の記載 は、「~連続相中に分散相粒子を顕在化せしめてエマルションとする方法も考えられ (中略) 大容量のプールを設けることが考えられる。」のように、貫通孔を形成 したプレートを用いるエマルジョンの調製方法とは別のエマルジョンの作製方法につ いての示唆を述べているに過ぎず、当該別の方法を具体的に説明した記載は明細書の第9頁第10-24行以外に見当たらないと共に、当該別の方法の実施例や図面も記 載されていない。

したがって、請求の範囲9は、明細書により十分な裏付けをされていない。また、 請求の範囲9項を引用する請求の範囲10-11及び13-18についても同様であ る。